

1980年代のタイにおける中国認識の転換

—カンボジア紛争とその影響—

早稲田大学 社会科学部
タンシンマンコン・パッタジット

要旨

本論文は、1978年から1988年まで、タイ国内外の情勢の転換と政府の政策調整に伴うタイ人の対中認識の変化に焦点を当てる。1978年にベトナムがカンボジアを侵攻すると、タイ政府は国内の共産党反政府勢力への警戒を強めた。また、ベトナムの脅威を強く感じたタイは、戦略的に中国への依存度を高めていった。一方、近代化路線に転換した中国は、東南アジア諸国の共産党勢力へのコミットを中止し、タイ政府との関係強化にシフトした。その結果、タイの共産主義勢力が弱体化した。共産党勢力をめぐる両国政策の同調は両国の関係を緊密化させ、タイ人の対中認識を転換させた。「誠意」という表現を用いて中国を評価したことも、認識の好転を物語っている。

キーワード：タイ、中国認識、タイ中関係、カンボジア紛争、国民感情、「誠意」

1. 問題背景・問題の所在

戦後、タイは自由主義陣営に加わり、米国と緊密な関係を結び、「反中・反共」政策をとり続けた。1970年代に入ると、米中関係が対立から和解へと向かい、1975年にタイ中国交樹立が実現された。しかし、1975年以降一般市民の対中認識がすぐに好転したわけではない。チュラーロンコーン大学社会研究所は1977年に中国のイメージについて世論調査を実施した。その結果を見ると、2,859人の一般市民の中で、中国は「好戦的な国である」、または「タイを侵略する意図がある」と答えた人がそれぞれ45%にも及んでいる (Sathaban Wichai Sangkhom, 1978)¹。実際、タイ人の

対中認識の転換は 1980 年代にあり、1978 年から 1991 年まで続いたカンボジア紛争における中国の対応がそのきっかけである、ということは先行研究の共通認識である。

従来の研究では、戦略という視角から 1980 年代のタイ中間関係にアプローチし、共通の敵が存在したことで、タイ社会における中国のイメージは向上したと指摘しているものが多い (Chulacheep 2010 ; Storey 2013; Jiranuwat & Tai 2013; Buszynski 1982; Narumit 1984)。あるいは、外交の視点からタイとカンボジア問題にアプローチする研究の蓄積も多い (Ornanong 1998 ; Surachart 1987b ; Wasin 1991)。しかし、タイの対中国認識の具体的な内容や、タイの中国に対する評価の中身まで考察した研究はまだ見当たらない。本論文は、よりミクロな視点からアプローチし、指導者の発言、タイ語の新聞、週刊雑誌 (参考文献リスト参考)、チュラーロンコーン大学図書館、タマサート大学図書館に所蔵されている書籍を分析対象として、ベトナムによるカンボジア侵攻後、中国はどのように言及されたのか、タイ人の中国に対する認識はどのように変化していたのかを描き出すことを目的とする。この検討を通じて、先行研究が見過したことを補足し、時代像をより鮮明にしたい。

まず、カンボジア紛争の説明から始めたい。1975 年のサイゴン陥落によってベトナムが統一された。ベトナム社会主義共和国の初代最高指導者レ・ズアンの指導の下、ベトナムはコメコンに加盟し、ソ越友好協力条約に調印し、ソ連接近の姿勢をますます明確にした。1978 年 12 月 25 日に、ソ連の支持の下で、ベトナム軍はカンボジア救国民族統一戦線とともに、中国が支持していたクメール・ルージュ政権下にあるカンボジアに侵攻した。これは「カンボジア紛争」の発端である。翌 1979 年 1 月、クメール・ルージュのポル・ポト政権が崩壊し、親ベトナムのヘン・サムリンが国家元首になった。

では、この紛争はどのようにタイに影響を与えたのか。前述のように、1975 年にタイと中国は国交を結んだが、タイ社会において共産主義勢力に対する恐怖感がまだ根強く存在していた。1976 年 10 月 6 日に、「共産主義者」のレッテルを貼られた数千人の大学生が、右派群衆及び警官隊に弾圧された流血事件に、そのことが如実に現れている。事件後、多くの大学生が森に入り、タイ共産党に合流し、反政府武装闘争を展開した。1977 年 10 月にクリエンサック・チャマナン内閣 (在任 1977 年 11 月 11 日～1980 年 3 月 3 日) が誕生し、それに続いて 1980 年 3 月にプレーム・ティン

1 当時のタイ人は中国や対中関係に対し、どれくらい理解していたか、どのようなイメージを持っていたのかを明らかにする世論調査である。調査方法は、アンケート調査とインタビュー。調査対象は、一般市民 2,859 人 (学生を含む)、官僚 128 人。調査実施期間は、1977 年 10 月 20 日 - 31 日。Sathaban Wichai Sangkhom, Chulalongkorn Mahawithayalai. (1978).

スーラーノン内閣（在任1980年3月3日～1988年8月4日）が誕生した。「共産主義」に対する不信感がまだ根強く存在したなかで、タイの隣国であるカンボジアは、共産主義国同士であるベトナムにより侵攻された。そのため、①ベトナムによるカンボジア侵攻に如何に対応するか、②タイ国内における共産主義勢力を如何に処理するか、③左右両派の対立のなかで「国民的和解」を如何に実現するかという3つの課題は、クリエンサック政権とプレーム政権が直面していた最緊急の問題であった。

この3つの問題の背後に、中国の存在が密接に関係していることは言うまでもない。しかし、1970年代末から中国は文革から改革開放路線へと転換し、政治、経済及び外交政策が大きく変化した。では、インドシナ地域的情勢が複雑化し、中国の内政や外交が転換した時期において、カンボジア紛争という外交問題、共産主義勢力と左右両派の対立という国内問題を抱えているタイの対中認識は、如何に変化していったのか。本稿はタイの中国認識の変化を整理し、その特徴を明らかにしたい。

カンボジア紛争に対するタイと中国の対応という視点をとれば、1978年から1989年までの期間を、3つの時期に分けることができる。すなわち、①厳正中立の維持（1978年～1980年）、②危機感の高まりと中国との協力（1980年～1985年）、そして、③武器援助による対中関係の緊密化（1985年～1989年）である。第2節～第4節は、各時期における中国認識に焦点を当てて論じる。第5節では、視点を転じて、タイの対外関係において頻繁に使われていた「誠意」という言葉を切口にして中国認識を考察する。中国の援助がしばしば「誠意」の表れとして評価されたことの意味、その理由及び背景を究明し、1980年代の中国認識の転換を理解するための多面的な視角を提供したい。

2. 第1期：厳正中立の維持（1978年～1980年）

ベトナムによるカンボジア侵攻が勃発した当初、首相に務めたクリエンサック・チャマナン（以下は「クリエンサック首相」）は厳正中立の立場を取った。1979年1月12日にASEANの外相と共にクリエンサック首相は関係諸国に対し、中立政策の維持、平和的手段による問題の解決、及び全外国軍のカンボジアからの撤退を要請する声明を発表した。15日に、ASEAN諸国の働きかけで「カンボジアからのベトナム軍の撤退を求める」決議案が国連安全保障理事会に提出された（一柳1996）。

国内に向けて、クリエンサック首相は、厳正中立の立場を取りながら、ベトナムに対する国民の心配を和げようとした。1月18日の記者会見で、「カンボジア情勢は周辺諸国の深い関心事であるが、過度な警戒は必要ない」と述べた（Sayamrat, 19

January 1979, p. 1)。6月、クリエンサック首相はベトナムのグエン・コ・タク外務次官と会談し、タイとベトナムは国境を接しておらず、両国ともお互いに侵略する意志はないと述べ、相互不可侵協定は必要ないと強調した (*Matichon*, 3 June 1979, pp. 1, 16)。週刊雑誌の『*Sayamrat Sapdawichan*』の考察によると、クリエンサック政権の時代の統治者の発言のなかでは、「ベトナム軍」という言葉が避けられ「外国軍」が使用されていた。また、相互批判を避けるという合意も成立していたため、タイは相変わらずベトナムを「友好国」と呼び続けた (*Sayamrat Sapdawichan*, 20 July 1980, p. 20)。

その一方、中国は、当初からベトナムの侵攻をアジア地域の脅威として受け止め、タイに戦略的協力を求めた。1979年1月13日、耿飈中国共産党政治局員、韓念竜外交部副部長らがクリエンサック首相と会談し、タイは、クメール・ルージュに対する物資補給の際のタイ領土の使用に同意した (チュラチープ 2009, p. 93)。その代償として、タイは中国にタイ共産党への支援停止、中国雲南省から放送していたラジオ局である「タイ人民の声」の閉鎖を求めた (Narumit 1989, p. 173)。中国は、タイの要求に応じることを約束した。

2月17日、中越戦争が勃発した。この戦争に対して、タイを含めたASEAN5カ国は20日に、インドシナ紛争に対する中立政策と、関係諸国に対して平和的手段による問題解決を要請する声明を出した。厳正中立の立場を崩さなかった。

中越戦争は、タイ社会に大きな反響を呼び、戦争の経過を紹介し、戦争の原因、理由、状況を分析する書籍が数多く出版された (Dara & Prayoon 1979; Chakrit 1979; Thawit 1979)。多くの新聞雑誌はこの事件を取り上げた。チュラーロンコーン大学政治学部の学術誌である『*Asia Parithat*』[アジア評論]もカンボジア・ベトナム・中国の間の紛争を契機に創刊された。

興味深いことに、この時期のメディアでは、将来の新たな勢力バランスを意識しながらも、中国に理解を示すような論調が多い。例えば、『*Sayamrat Sapdawichan*』は「中国によるベトナムへの侵略：原則と理由」という記事を掲載し、ベトナムの行為は侵略戦争、「反革命暴力」や「不正義な戦争」であり、それに抵抗するため、中国は「暴力革命」や「正義の戦争」を行わなければならないと説明した (*Sayamrat Sapdawichan*, 25 February 1979, pp. 11-12)。そして、「ベトナムが中国の国境を攪乱したため、中国は反撃に出たまでである」と中国の行為の正当性を主張した文章もあった (*Sayamrat Sapdawichan*, 4 March 1979, pp. 13-14)。また、「権威」の維持の視点から、中国の行動を分析している文章も多く存在した。例えば、元国防大臣タウィット・セーニーヴォン・ナ・アユタヤの著書である『限定戦争？ (中国・ベトナム)』

ム)』では次のように説明している。「中国は戦争をする用意がないと認識されるが、(中略)結局、中国は自身の尊厳と利益を守るためにベトナムに侵攻することを決心した」(Thawit 1979, p. 6)。また、中越戦争には、「中国は昔から中国の勢力の下にある東南アジアに対して、他の超大国から脅迫されることを許せない」というメッセージをASEANに伝えようとするという側面があることを主張している論文もある(Chumporn 1979, p.60)。

その一方、中国を警戒しながらも、ソ連とベトナムはより大きな脅威であり、中国はむしろ最良の「バランス」であると主張する文章も少なくない。例えばスーブセーンは「ASEAN 諸国は、中立の立場を取っていると宣言し、中国が暴力で問題を解決することに、警戒心を持っていたが、実際には中国より、ベトナムの拡張主義をより警戒していた。中国の対ベトナム懲罰に同意したゆえんである」と述べた(Suebsaeng 1979, p. 25)。

要するに、1978年～1979年の指導者の発言から、タイ政府は中立を貫き、ベトナムとも友好関係を維持する意思のあったことが分かる。これに対して、メディアには中国に理解を示す意見がある一方で、中国を警戒し、中国を「バランス」として利用しようという姿勢も見られる。複雑な国際情勢の下でのタイのバランス感覚を垣間見ることができよう。

3. 第2期：危機感の高まりと中国との協力(1980年～1985年)

1) 「敵の敵は友」という論理

クリエンサック政権は1980年2月に退陣した。新しく発足したプレーム政権のもと、シッティ・スウェトシラー外相は、インドシナ情勢に対する認識を修正した。新政権は、この問題は地域内あるいは国家間の問題というよりも、東南アジアの安定に影響を及ぼす超大国間の争いであるとし、国際問題として認識した(Ornanong 1998, p. 45)。そのため、プレーム政権の基本方針は、ASEAN 諸国、カンボジアの反ベトナム勢力・米・中と連携し、ヘン・サムリン政権・ベトナム・ソ連勢力と対抗し、ベトナムのカンボジア占領を終わらせようというものであった。タイの外交のスタンスは以下の4つにまとめられる。①カンボジア反越3派²、また、その勢力による連合政府の形成を支持する。②ベトナムにカンボジアからの撤退を要求するため、

2 反越3派：(1) ボル・ボト派(クメール・ルージュ、1975年～1978年統治)、(2) 旧ロン・ノル政権のソン・サン派(クメール人民民族解放戦線(KPNLF)、1970年～1975年統率)、(3) ノロドム・シアヌーク派(独立・中立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線(FUNCINPEC)、1955年～1970年統率)

ASEANと国連に働きかけ、世界の世論を動員し、ベトナムに圧力をかける。③ ベトナムに圧力をかけるよう中国に要請する。④ 先進国に向けてベトナムに対する援助の停止を要請する (Khien 1983, p. 37)。

カンボジアが侵攻された後、崩壊したクメール・ルージュ指導部と反ベトナム勢力は、タイ・カンボジアの国境にある難民キャンプに進入した。ベトナムは難民キャンプを反政府勢力の温床と見なし、タイ政府の中立性を批判した (Ornanong 1998, p. 65)。1980年6月23日にベトナム軍が国境を越え、タイ国軍と衝突し、ノーン・マーク・ムン村などの7つの村を占領した。1981年～1985年の間、ベトナム軍は頻繁に国境を越えて、難民キャンプ、学校、病院などを攻撃した³。

その結果、ベトナム軍から被害を受け、ASEANの「前線国家」となったタイの国民の間では、タイが共産主義の次の「ドミノ」になるのではないかという恐怖感が広まった。また、大量にタイに入ってきたインドシナ難民は国防上、経済上の負担になった。政府の統計によると1980年12月26日現在、タイにおけるインドシナからの難民数は合計261,454人に達した (Theera 1983, p. 28)。

タイの現状認識が変化したことで、脅威に対する理解も変わった。1980年6月以降、メディアはベトナムを「誠意なき侵略者」、尊大な「覇権主義の走狗」、東南アジアにおける「ソ連の跳躍台」と呼び、批判する記事が多く見られた。ベトナムに対する警戒心は指導部だけではなく、大学生や学者にも広がった。タイの有名な中国研究者であるキアンは、自国の軍事力が相対的に弱く、国連の援助も信頼できない状況の下、ベトナムは「タイ政府、タイ人を団結させた共通の敵」とであると評価した (Khien 1981, p. 71)。

また、中国に対する見方も、ソ連とベトナムに対する見方の移り変わりにしたがって変化した。1980年6月のベトナム軍によるタイ国境侵攻は、タイと中国に危機意識を共有させ、戦略的関係を緊密にさせた。チュラチープ (2010) はこの時点以降のタイ中関係を「非公式戦略的パートナー」(Unofficial Strategic Partner) と定義し (Chulacheep 2010, p. 90)、この表現が1980年代のタイ中関係の特徴を語る時の代名詞となっている。タイを取り巻く国際情勢とタイの対中認識の変化については、スラチャート (1987) のまとめ方が分かりやすい。当時のタイにとって、ソ連とベトナムは、警戒すべき最大の「敵」であり、米国は朝令暮改の同盟国であり、ASEAN

3 Ornanong (1998) は1981年～1985年の間の重要な攻撃的作戦を12回にまとめた。① 1981年1月、ブラチンブリ県、② 1982年2月、チャンタブリ県、③ 1983年1月、ブラチンブリ県、④ 1983年3月～4月、ブラチンブリ県、⑤ 1984年3月26日、シーサケート県、⑥ 1984年4月、(当時の) ブラチンブリ県、⑦ 1985年11月、スリン県、⑧ 1984年末～1985年始、国境のほぼ全線、⑨ 1985年2月～3月、ブリーラム県、⑩ 1985年3月、ブリーラム県、⑪ 1985年3月、スリン県、⑫ 1985年3月11日、スリン県。

は不安定な近隣であった。このような状態の下で、ベトナムの軍事力に対処するためには、ベトナム、ソ連を敵視する中国と連携することは得策である。こうして、従来の敵であった中国は、「友」に変容したのである (Surachart 1987b)。

2) 中国の路線転換とタイ共産党反政府勢力の弱体化

泥沼化するカンボジア紛争に対処することと並び、国内における共産主義勢力を一掃することと国民的和解は、タイ政府の重要な2つの課題であった。共産主義勢力の一掃を成功させたのは、タイ政府による政治攻勢の実施というプル要因がある。同時に、中国の対外政策と中国国内の変化が引き起こしたタイ共産党内の分裂は、プッシュ要因として機能していた。

① プル要因：政府による政治攻勢

前述のように、1976年の10月6日事件直後、大量の大学生が森に入り、タイ共産党と合流した。共産党員が1978年に12,000人に達し (竹下 1983, p. 243)、共産主義勢力の影響力がピークを迎えた。1977年9月に「愛国民主勢力調整委員会」が、統一戦線組織としてタイ共産党の下で組織された。1977年から1982年までの間、学生運動もタイ共産党の「イデオロギー戦線」として位置づけられた (Pakinai 2012, p. 159)。

しかし、1977年10月に就任したクリエンサック首相は左右両派に対し「国民的和解」を呼びかけ、森に入った学生に帰宅するように勧誘した。軍部のクーデターの際に逮捕された10月6日事件の被告全員を釈放した。これにより政府軍への投降者は、1978年の618人から1979年の1,239人に上った (吉田・平塚 1980, p. 284)。

1980年にプレーム政権は「共産主義に勝利するための闘争政策に関する首相府令第66/2523号」を発し、クリエンサックが提示した国民的和解路線を本格的に進めた。プレーム政権は、共産主義勢力の問題を「軍事問題」というより「政治問題」として認識したため、軍事力による抑制と同時に「政治攻勢」を実施することにした。この首相府令の主な内容は次の通りである。早急に共産主義革命戦争を終わらせるために、政府は、①タイ共産党が革命戦争を遂行するのを助ける政治的条件を破壊する；②タイ共産党の共同戦線とゲリラ勢力を一掃する；③中立政策を実施する；④武装闘争から平和競争へ転換する。そして、最も評価されたのは、投降者に対する恩赦政策である。政府は、タイ共産党に対する攻撃作戦を続けたが、投降した共産主義者は無罪と認定し、彼らのことを「タイの共同開発者」(Phu Ruam Phatthana Chat Thai) と呼び、同胞として処遇した。また一部の投降者に対しては国有地を分け与

え、相応の新生活が始められるように寛大に対応した（玉田 1988、p. 302）。この政策の転換は、投降者が増加したプル要因であった。

② プッシュ要因：中国の路線転換、党内の分裂

1978 年以降、中国政治は急激な変化を遂げていった。事実上の最高指導者である鄧小平は「4 つの近代化」と「改革開放」の実現を呼びかけた。外交の面において、中ソ紛争、中越戦争により、国際共産主義運動の崩壊を突きつけられた中国は、イデオロギーに基づく対外政策を明確に否定するようになった。また、近代化や経済の建て直しの必要性を実感した中国指導者は、平和的な国際環境をより強く望むようになっていた。中国は、国際関係の主体は国家であると再確認し、東南アジア諸国との政府間の関係改善に注力した。

中国の外交政策の転換は、前述のタイの政策転換に合致するものであった。「国民的和解」を呼びかけたクリエンサック首相は、対外的には ASEAN、中国、インドシナとの関係改善に踏み切った。1978 年、クリエンサック首相と鄧小平の相互訪問が行われ、両国の関係強化が確認された。また前述のように、クメール・ルージュに対する物資補給のために、タイは中国がタイ領土を使用することを認めた。その代償として、中国は、タイ国内の共産主義勢力への支援を停止し、ラジオ放送「タイ人民の声」を閉鎖することを約束した。1981 年 8 月 13 日に趙紫陽首相がタイに立ち寄った際に、タイ共産党について、「中国は道義的、政治的な面を除いて援助しない」と表明し（平塚 1982、p. 249）、「タイ人民の声」の放送は、1979 年 7 月 11 日から停止された。

中国のこの動きは、タイにおける共産主義活動家に打撃を与えた。中国政府のタイ共産党への援助停止の宣言や「タイ人民の声」の放送停止は、タイ政府に対する親善の意思表示であるのみならず、中国共産党に強く依存していたタイ共産党に物質的にも精神的にも混乱をもたらした。また、鄧小平の登場、彼が主張した近代化路線、及びタイ中の戦略的接近は、思想レベルと組織レベルにおいてタイ共産党の分裂をもたらした。

まず、鄧小平の外交戦略は、タイ共産党の思想的混乱を惹起した。タイ共産党は毛沢東の革命思想、「農村から都市を包囲する」という人民戦争理論を信奉し、タイ社会の性格を中国と同様に「半封建半植民地」と見なしていた。これに対して、学生生活動家や知識人は、共産主義に対する解釈に異を唱え、革命の思想を都市の労働者、農村の農民、知識人、小資本家などへ普及しなければならないと主張した。さらにタイ社会はもはや「半封建半植民地」ではなく「半封建半資本主義」に移行していると主

張した (Narumit 1989, p. 173-175)。毛沢東の死去で、中国はもはや毛沢東の「革命思想」を放棄し、鄧小平の「近代化路線」に軌道修正したにも関わらず、タイ共産党が、依然として毛沢東路線を維持することは、「時代遅れ」以外の何物でもないと批判し、対立が生じた。

次に、中国と越・ソの分裂は、タイ共産党の分裂を導いた。ベトナムのカンボジア侵攻と中越戦争は、共産主義国家同士の戦争であり、共産主義陣営の分裂を象徴するものである。これ以降のタイ共産党は、どの国の路線を歩むべきかの選択が迫られたのである。1978年末にタイ共産党と「愛国民主勢力調整委員会」は討論会を開催した。委員会のメンバーは、①ヘン・サムリン政権を支持する「親ソ連派」、②中国とボル・ポト政権を支持する「親中派」、③各自の路線を追求する「自立派」に分裂した (Narumit 1984, p. 12; *Matichon Sutsapda*, 14 June 1981, p. 33.)。ベトナムの侵攻に対して、タイ共産党は当初6ヶ月間の沈黙を保ったが、1979年6月上旬にタイ人民の声を通して、ソ連を批判した (*Matichon*, 10 June 1979, p.12)。タイ共産党は、中国支持、ソ連・ベトナム・ラオス・ヘンサムリン政権批判というスタンスを取ることが明らかになった (*Khao Thai Nikon*, 24 September 1979, p.11)。タイ共産党のこの選択は、党内の亀裂とインドシナ諸国の共産党との対立をもたらし、ラオスとベトナムにいるタイ共産党員がその国から追放された (*Matichon Sutsapda*, 14 June 1981, p. 34)。

タイ共産党が親中国路線をとり続けたため、知識人グループと親ソ連派は、共産党を離脱した。これに加えて、元学生活動家は、タイ共産党のトップダウン型の体制、非民主的な組織に幻滅し、各自の路線を追求するか、政府に投降する道を選んだ。1980年からのプレーム政権が実施した政治攻勢を受けて、主要な元学生活動家が相次いで投降した。

1982年9月には、タイ共産党の統一戦線担当の最高幹部ウドム・シースワンが投降し、12月1日にタイ西部、東北部から合計3,200人のタイ共産党ゲリラが投降した (平塚 1983, p. 250)。共産党員の戦闘員が、最大時の1978年の12,000人から (竹下 1984, p. 243)、1981年の8,080人、1985年には625人にまで急減した (Surachart 1987a, p. 43)。「タイ人民の声」の放送が停止され、インドシナからの援助が中断されたことにより、共産党内の亀裂が拡大した。援助を失ったタイ共産党は、「水を失った魚」の状態に陥り (*Sayamrat Sapdawichan*, 2 February 1981, p. 10)、もはや政府を脅かす存在ではなくなった。

シッティ外相は、1983年2月14日の「タイの安全保障と経済発展における外務省の役割」と題した演説のなかで、中国の政策転換が果たした役割を以下のように述

べた。

中国共産党がタイ共産党に対する物資面の支援を削減した結果、タイ共産党は国外からの支援を失った（中略）もし1975年のタイ中関係正常化がなければ、タイ共産党の影響力を抑えるのにもっと時間を要したに違いない。要するに多くの共産党員が政府に投降したことは、66/2523 及び 65/2525 号首相府令が実行されたことと、近隣諸国との関係改善の成果である（Ministry of Foreign Affairs of Thailand 1983, pp. 5-6）

3) 友好関係へ

1980年代におけるタイ中関係の緊密の度合いは、相互訪問の頻度からも確認することができる。1981年5月にシリントーン王女が中国を訪問したが、これはタイ王室による初めての中華人民共和国訪問であった。表1と表2を一見して分かるように、1978年～1988年の間、タイ中指導者相互訪問は極めて頻繁に行われた。

指導者の発言からもタイ中関係の親密度の変化を確認することができる。1979年から1988年まで、華国鋒主席、鄧小平副首相などの中国指導者は、「タイがベトナムに侵略されれば中国はタイを援助する」という意向を様々な場面で繰り返し表明し、『人民日報』とタイのメディアはこれらの発言を報道した。例えば、1980年、訪中したタイ国家議会代表団に対して華国鋒主席は、「中国はベトナムの侵略に対抗するタイを全力で支持する」と語った（*Sayamrat Sapdawichan*, 20 July 1980, pp. 7-8.）。最もよく知られているのは、1980年2月6日にタイを訪問した鄧穎超全国人民代表常務委員会副委員長が述べた次の言葉である。「タイの安全が脅かされることがあれば、中国はタイ国民の側に立つ」（チュラチープ 2009, p.94）。1983年2月にタイを訪問した楊得志総参謀長の次の発言も、タイではよく取り上げられた。「もしベトナムがタイに武力侵攻をすれば、中国軍は座視しない。我々はタイ国民の自衛戦争を支援する用意がある」（『人民日報』1983年2月3日）。

タイと中国は、各方面の協力関係を強化し、拡大させていった。タイ中間で「貿易協定」（1978年3月）、「科学技術協力協定」（1978年3月）、「タイ中石油長期貿易協定書」（1979年1月）、「タイ・中航空協定」（1979年1月）、「タイ・中国海運協定」（1979年3月）、「タイ中経済協定」（1985年3月）が調印された。このように、共通の脅威が各分野におけるタイ中の接近をもたらしたのである。

以上のように、1980年～1985年の間、タイ中関係は2つの出来事を経て、転換を迎えた。1つは、両国の戦略的な協力である。1980年6月のベトナムによるタイへの侵攻により、ソ連とベトナムは中国とタイの「共通の敵」とみなされ、中国はタイ

表1 1978～1988年の間におけるタイの指導者の中国訪問

人物	期間
1) 王室	
①シリントーン王女（ラーマ9世の次女）	1981年5月、1990年4月、1991年3月
②ナラーティワートラーチャナカリン王女 （ラーマ8世、ラーマ9世の姉）	1985年5月、1985年12月、1987年4月
③ワチラロンコン皇太子（現在のラーマ10世）	1987年2月、1988年7月
④チュラーボン王女（ラーマ9世の三女）	1988年12月
2) 政府指導者	
①首相—クリエンサック・チャナマン	1978年3月末～4月初
②首相—プレーム・ティンスラーノン	1980年10月、1982年11月
⑤副首相—スントーン・ホンラダーロム	1979年1月、1980年10月
⑥副首相兼タイ国軍最高司令官— サーム・ナナコーン	1981年5月
⑦副首相—ビチャイ・ラッタクン	1984年12月
⑧副首相—チャートチャーイ・チュンハワン	1986年9月、1987年10月
⑨副首相—ボン・サーラシン	1987年6月
⑩外相—シティ・サウェートシラー	1984年7月、1985年6月、1986年1月、 1987年8月
3) 国民議会	
①国会議長—ハリン・ホンサクン	1979年10月
②国会議長—ジャールブット・ルアンスワン	1983年8月
③国会議長—ウグリット・モンコンナーヴィン	1985年7月、1988年9月
④下院議長—ブンテーン・トーンサワット	1980年11月
⑤下院議長—ウタイ・ピムチャイチョン	1983年8月
4) 軍部	
①タイ国軍最高司令官のサイユット・クートポン	1983年8月
②タイ国軍最高司令官兼陸軍司令官 アーティット・カンランエーク	1984年5月
③最高司令官兼陸軍司令官 チャワリット・ヨンジャイユット	1987年4月、1988年11月
④海軍司令官— プラバット・チャンタヴィラット	1984年6月
⑤空軍司令官・パニアン・カーンタラット	1981年5月
⑥空軍司令—プラパン・テッパテーミー	1984年6月

出所：次の資料を参考に作成した。Chulacheep 2010; Wasin 1991, pp.71-73; 『人民日報』；日本貿易振興機構アジア経済研究所「アジア動向年報重要日誌検索システム」

表 2 1978～1988 年の間における中国の指導者のタイ訪問

人物	期間
1) 政府指導者	
①副首相—鄧小平	1978 年 11 月
②国家主席—李先念	1985 年 3 月
④首相—趙紫陽	1981 年 1 月末～2 月初
⑤首相—李鵬	1988 年 11 月
⑥副総理—田紀雲	1986 年 10 月
⑦副総理—万里	1987 年 12 月
⑧外相—黄華	1981 年 1 月末～2 月初
⑨外相—呉学謙	1983 年 7 月末～8 月初、 1984 年 2 月、1987 年 4 月
2) 国民議会	
①全国人民代表大会常務委員会副委員長—鄧穎超	1980 年 2 月
②全国人民代表大会常務委員会副委員長—葉飛	1984 年 12 月
③中国全国政治協会副主席—呂正操	1986 年 3 月
④全国人民代表大会常務委員会副委員長—榮毅仁	1987 年 2 月
4) 軍部	
①中国人民解放軍参謀長—楊得志	1983 年 1 月末～2 月初、1987 年 1 月
②中国人民解放軍参謀長—遲浩田	1989 年 8 月
③中国国防相—秦基偉	1989 年 1 月、1990 年 3 月
④副総参謀長—王尚榮	1979 年 12 月
⑤空軍司令官—張延發	1981 年 3 月、1984 年 7 月
⑥海軍司令官—葉飛	1982 年 3 月

出所：同上。

にとって安全保障上共通の利害関係を有する戦略的なパートナーになった。ベトナムと敵対する中国にタイが急接近していくことは、「敵の敵は味方」という論理が働く、いわば当然のなりゆきであった。もう 1 つは、両国のタイ共産党に対する政策の合致である。ポスト毛沢東時代の中国の外交路線の転換は、タイ共産党に思想面で困惑をもたらした。その困惑は、結局党内の分裂を導いた。タイ政府が政治攻勢を実施することと、中国とインドシナからの援助が中断されたことは、タイ共産党を弱体化させた。その結果、共産主義勢力はもはや政府を脅かす存在ではなくなった。タイ共産党に対する政策の同調も、両国の関係をより一層緊密化させたと言える。

4. 第3期：武器援助と軍事関係の緊密化（1985年～1989年）

1985年に入ってから、タイ中関係は軍事協力の面でも大きな進展が見られた。同年3月に、傅継沢中国海軍副司令官がタイを訪問し、軍用艦船の相互寄港を含めた両国海軍の協力強化に合意している。11月には、中国が130ミリ砲18基と59型戦車24台をタイに無償供与した。これは両国の関係が軍事関係にまで及んだことを示す象徴的な出来事として注目される（平塚・河森1986、p.250）。

1987年3月、タイ陸軍副司令官であるスチンダ・クラブユン中將が、中国との大規模な武器取引に関する発表を行った（*The Nation*, 12 April 1987, p.1）。これは、共產主義国家から初めての武器購入である（Chulacheep 1987, p.7）。従来タイは米国や英国などから武器を購入していたが、米国の武器は、高額かつ、国会からの許可が必要であり、運送に時間がかかった。国境における紛争が続いているなか、米国だけに依存することは不十分であると、タイは判断したのである。

価格が欧米諸国と比べて相対的に安く、運送の時間も短いという理由で、両国関係が緊密になってきた中国は、タイの新たな武器の購入先になった。1987年以降、タイは極めて安い「友好」価格で、中国から装甲砲、ミサイル、艦艇、航空機を大量に購入した。支払条件も非常に寛大であり、タイには10年間の支払猶予期間が与えられたと報じられた（チュラチープ 2009、p.96）。中国から輸入された武器は表3にまとめた。

以上のような関係の緊密化は、中国に対する認識の変化をもたらしした。この変化について、スラチャート（1987）は以下のように評価した。「中国はタイの軍事力の増強に重要な役割を果たしている。中国が与えた優遇策は中国からの武器輸入の増加の要因になった。（中略）中国がタイの脅威であるというイメージはもはや過去のものであり、今日の中国はタイの同盟国である」（Surachart 1987a, p. 44）。

1988年から、カンボジア紛争は解決に向けて大きな進展が見られた。5月に、カンボジア紛争の早期解決を目指してプレーム首相が訪ソした（河森・岡本1989）。8月にチャーチャーイ・チュンハワンが首相になり、ヘン・サムリン政権や、ベトナムとの対話を開始した。1989年に入ると、タイとベトナム外相の相互訪問が行われ、9月にはベトナム軍がカンボジアから撤退した。この問題は1991年のパリ和平協定締結をもって終結した。

以上述べてきたように、カンボジア紛争をめぐる国際情勢の動きに伴うタイ人の対中認識の変化は、3つの時期に分けられる。中国によるタイへの支援の拡大と、それ

表3 タイに対する中国の武器移転

	Armor/Artillery 装甲・砲	Missiles ミサイル	Naval Vessels 艦艇
1982 年 供与	AK-47、RPG 擲弾発射筒、 弾薬などの小火器供与*		
1984-1985 年 供与	・ T-59 主戦闘戦車 24 両 ・ 130 ミリ砲 18 門 ・ 37 ミリ対空砲 ・ 85 ミリ対戦車砲		
1986			・ ロメオ型潜水艦 3 台
1987	・ T-69-II 主戦闘戦車 30 両 ・ 対空高射砲 55 門 ・ 装甲兵員輸送車 (APC) 800 両 ・ RPG 擲弾発射筒 3000 門 ・ レーダー誘導システム付 きの 37 ミリ高射砲 30 基 *		
1988	・ 装甲兵員輸送車 (APC) 360 両 ・ 多連装ロケット弾発射機 60? 台 ・ T-69-II 主戦闘戦車 23 両 ・ 130 ミリ砲*	・ HQ-2B 地対空ミサイル 12 基 ・ HY-5 携帯対空ミサイル 18 基	江滬型フリゲート艦 4 隻
1989			江滬型フリゲート艦 6 隻
1990		C-801 艦対艦ミサイル 50 基	ヘリパッド付きの江滬型フ リゲート艦 2 隻*

出所：基本的に Gill (1991) を参考に作成した。*は、チュラチープ (2009) による情報をもとに修正した。

に伴うタイ中関係の接近、タイの中国認識の好転は、緊張状態が続く中越関係、中ソ関係への中国の戦略的な対応の結果である。ベトナムとそれを支援するソ連に対抗するため、中国は戦略的にタイ中関係の緊密化を選択した。その結果戦後から長い間「敵国」と認識され続けた中国が、一転して「 balanサー」から、「戦略的パートナー」へと変化し、最終的には「友人」とまで認識されるようになった。

この変化はタイを取り巻く国際情勢の変化と、改革開放初期の中国の対外政策の変化によって引き起こされたものであったことは言うまでもない。

5. 中国に対する評価の変化—「誠意」という表現を巡って—

(1) 「誠意」という表現：認識好転の象徴

前述のように、カンボジア紛争における両国の対応はタイ中関係の転換点であった。両国の信頼関係の基礎には、共通の戦略的利益が存在していた。これが、この時期のタイ中関係の基本形であったことは否定できない。この基本的な理解を踏まえながら、もう一つの側面に言及してみたい。すなわち、認識の好転を象徴しているものとして、「誠意」という表現がしばしば使われていた、という点である。1970年代後半以降、タイの首脳がタイ中関係を語る際、しばしば血縁で結ばれた「親戚」や、誠意に基づいて築かれた「友人」という比喩で両国の関係を表現してきた。

例えば、1978年4月に訪中したクリエンサク首相は、「我々両国が大切にしてきた友好関係は更に一步前進した。我々は兄弟のように相互理解を深めてきた。これはかつてないことである」と述べた（『人民日報』1978年4月1日）。シッティ外相は1981年1月に「現在タイ中両国の関係は極めて良好である。中国は我々の信頼できる友人である」と発言した（『人民日報』1986年1月15日）。また、1987年2月、前国王ラーマ9世が万里副総理と会見した際、「現在、我々との関係は、一般的な政治外交の関係ではなく、真の友の関係である。（中略）我々は中国のような誠実な友人をもつことを幸運かつ光栄に思う」と述べた（『人民日報』1987年12月22日）。

もちろんこれらの発言は、直接中国側に伝えるメッセージであったため、リップサービスの側面は否定できない。しかし、様々な記録を確認したなかで、国内向けの発言のなかでも、中国との関係を語る際、タイの各レベルの指導者が様々な場面で「誠意」という概念を使っていたことに気づく。

例えば、1970年11月、経済相ブンチャナは、中国との貿易関係を開始するために、4つの条件を打ち出した。その中の1つは「中国がタイと貿易を行う際、誠意を示さなければならない」（*Bangkok World* 23 November 1970）ということである。1975年7月5日に国交正常化を実現したククリット首相はテレビ放送で、タイ・中国交正常化について次の感想を述べた。「今回の交渉において、中国側の誠意は信じられるのかと疑う方もいるだろう。（中略）私は中国側の事務レベルの人々、高級幹部、毛沢東、周恩来、副総理、外交部長などの高級幹部などと接触し、気づいたことは、彼らは我々に対して非常に誠意を持っていることである」（Department of Information, Ministry of Foreign Affairs of Thailand 1975, pp. 91-92）。同文章の中で、貿易関係を開始すべき理由の1つとして、「タイ中の中で、貿易関係を開始すれば、相手の誠意や信頼度を確認することができる」（*Ibid.*, p. 27）ということが挙げられている。

1980年代に外相を務めたシッティは、2005年10月に次のように回想した。「中国と付き合う時には、誠意を示さなければならない。なぜなら、我々が誠意を持っていれば、中国も誠意を持って全力で助けてくれる」(Chulacheep 2010, p.91)。

以上の事例から、対中認識の転換を語る際、「誠意」という表現も重要なキーワードであると考えざるを得ない。「誠意」の意味とその背景を分析することも有意義な作業であろう。

(2) 「言行一致」: 「誠意」の表れ

「誠意」という表現は、1980年代だけではなく、現在のタイの人々の日常会話や、ニュースの中でもよく使われている。人々の態度を語る場面から、政府がある問題に対して打ち出した対策や、他国の外交政策や、他国が与えた援助を評価する場面まで、広く使われている表現である。

タイで最も権威のあるタイ学士院版タイ語辞典(Ratchabandittayasatan)は「誠意」(Chingchai)を、「曲がったところのない心、うそいつわりのない、ごまかしのない心で物事に対する気持ち」(Borisut Chai)と、「見返りを期待しない正直な気持ち」(Sutcharit Chai)と定義した(www.royin.go.th/dictionary)。タイ指導者の発言やメディアを考察すると、「誠意」は前者の意味を指していることが多い。つまり、リップサービスではなく、ある国の指導者が一度言ったことを曲げず、そのまま実行するということである。いわゆる「言行一致」というものである。

具体的には、中国指導者は、「タイが侵略されたら、中国はタイの側に立つ」というメッセージを様々な場で伝えたが、中国側が発言の通りに行動するかどうかということが基準になる。タイの人々は中国の「言行一致」を評価するとき、中国がタイ共産党への支援を停止し、「タイ人民の声」を閉鎖したこと、タイに侵攻したベトナムに対して中国がベトナムに攻撃を加えた行動をその実例として挙げている。

中国のタイ共産党に対する支援停止は、タイの首脳に頻繁に取り上げられた。例えば、中国との国交正常化10周年を迎えた1985年6月28日、外務省が起草したブレイム首相のメディアのインタビューに対する回答案のなかで、中国のタイ共産党への支援停止について、「タイ共産主義勢力に対して中国が支援を停止することを、タイは重要視している。これは誠意の証明である」と賞賛した(Department of East Asian Affairs, Division III 1988)。また、1977年、1978年と2回にわたり中国を訪問し、李先念、鄧小平と会見した元国防大臣タウィット・セーニーヴォン・ナ・アユタヤは、鄧小平を以下のように評価した。「鄧小平が誠実な人(Khon Ching)であることは後に明らかになった。彼は一度言ったことを変えることはなかった。(中略)

彼は誰に対しても、どこでも、有言実行である」(Thawit 1979, pp. 22-23)。

ベトナムがタイの領土に侵入した後、中国がベトナムに攻撃を加えたことは、タイの中国への信頼を高めた。ベトナムに対する中国の軍事行動には、国内政治、国際情勢、ベトナムとの関係の悪化など、複雑な要素が絡んでいたが、タイ指導者、メディア、知識人は、中国のこの行動をタイに対する「約束の遂行」や「誠意の表示」として受け止めた。例えば、『Sayamrat Sapdawichan』は次のように評価した。「ベトナム軍がタイを攻撃する度に、中国は即座にベトナム北部を攻撃した。中国が2回にわたってベトナムを攻撃したことは、中国が約束を守ることを証明するためである」(Sayamrat Sapdawichan, 28 September 1980, p.14)。「中国はタイの側に立つと約束してくれた。(中略)中国は政治、外交の面でタイを支持しただけでなく、軍事力でもベトナムを牽制した」(Sayamrat Sapdawichan, 9 November 1980, p. 11)。

「誠意」の意味に対する理解を深めるために、当時のベトナムと日本に対する評価を比較対象として取り上げたい。

ベトナムの「誠意」に対する不信感は次のような経緯のなかで生まれた。1979年6月、グエン・コ・タク外務次官がクリエンサック首相と会談した際、ベトナムとタイは互いに侵略する意志がなく、相互不可侵協定も必要ないと合意していた。また10月20日に、ベトナムにはタイを侵略する意図はないと語っていた。しかし、1年も経たない1980年6月23日に、ベトナムがタイに侵攻した。プレーム首相はベトナムの侵攻に対して、次のように語った。「タイは[ベトナムに対して(筆者注)]一貫して誠意を示している。したがって、ベトナムが強硬な態度を示しても、我々は恐れる必要はない」(Sayamrat Sapdawichan 14 June 1981, p. 15)。1980年6月29日付の『Sayamrat Sapdawichan』は「ベトナムは約束を覆すため、戦争を発動した」という文章を掲載し、ベトナムの「誠意」のなさを批判した(Sayamrat Sapdawichan 29 June 1980, p.8)。

「誠意」という言葉を考えるうえで、日本にも言及しなければならない。1970年代から反日感情がタイのなかで広まっていた。1980年代に発生した日本批判のキャッチフレーズとして、日本は「誠意がない」(Mai Chingchai)がよく挙げられている。例えば、タイの有名な知識人であるスラック・シワラック(Sulak Sivaraksa)が1986年に日本国際文化会館で、「日本との協力のなかで、我々が期待しているのは「言葉」ではなく「行動」であり、「お金」ではなく「誠意」である。日本はタイに対して誠実であると思っているかもしれないが、我々は日本の誠意を疑っている」と訴えた(Sulak 1986, pp. 14-15)。

日本の「誠意」に対するタイの不信感は、両国の貿易不均衡をめぐる日本側の対応

と深く関係していた。1968年から1984年までこの問題に対してタイ日本貿易合同委員会がほとんど毎年貿易交渉を実施した。タイ側から、タイからの輸入量の拡大、タイ以外の国からの輸入量の縮小、関税の引き下げといった要求を示したが、これに対して日本側はほとんど「できるだけ努力する」と回答した (Sudo 1988, pp. 231-232)。しかし、対日貿易不均衡の問題は、改善されなかった。当時のメディアの報道を見れば、対日不満の理由として「日本は誠意のないリップサービスでタイ人をごまかしている」、「日本側が真剣に改善に取り組んでいない」ということが挙げられている (Matichon Sutsapda, 8 May 1983, p. 10; Sayamrath Sapdawichan, 29 March 1986, p. 32 など)。

実際のところこの問題には、日本の努力だけではなく、タイの輸出構造問題や、日本とタイの発展段階の不均衡、タイメディアのセンセーショナルリズムなども絡んでいたが、以上の例から、「誠意」という言葉を使用した際、タイの人々の大国に対する期待の有り様が分かるだろう。ここで強調したいのは、以上の発言やメディア論調は、あくまでタイ人の認識であり、必ずしも両国の外交政策の実態を反映したものではないということである。

(3) 「誠意」という認識を編み出す2つのフィルター

ここで言う「誠意」は、一般的に道德規準として用いられる言葉ではあるが、この概念を当時の国際環境と切り離して理解することはできない。タイの立場から考えると、「誠意ある国」という中国認識は、実は少なくともタイ側の2つのフィルターを通して形成されたものである。

第1に、「誠意」が強調される背景には、タイがもっている「小国」、「弱者」という自己認識がある。タイは、東南アジア地域の中央に位置し、周辺地域の紛争や対立にしばしば巻き込まれた。冷戦中、米国、ソ連、中国などの大国が合従連衡を演じていたなかで、タイは大国と肩を並べてこのようなパワーゲームに参加することができなかった。タイは情勢を冷静に観察しながら、信頼できる大国に従順する道を選ばなければならない。タイ中接近の過程において、まさにこのような判断が働いた。

第2は、1980年代のタイの人々が抱えている「危機感」である。1980年代において、国家安全を脅かすベトナムの侵攻と共産主義者勢力の拡大に直面し、危機感を強めた小国のタイが、「誠意ある国」、信頼できる「友人」を探し求めることは、理解できる心理である。大国の「言行一致」という性格は、指導者の発言の有効性や、大国自身が危機に直面しても同盟関係にある小国を放棄しないということを担保してくれる。言い換えれば、大国の「誠意」に対する要求は、表面的には単純な道德への要求

のようにも見えるが、実際に小国の立場から見れば、自国の「主権」、「独立」、「存続」と深く関わっている。この意味で考えると、大国の「誠意」は、タイにとって、「心理上の安全保障」と言えるかもしれない。

6. 終わりに

最後に本論を整理してみたい。まず、ベトナムによるカンボジア侵攻後のタイの中国政策とタイ人の対中認識の変化は、以下のように説明することができる。

第1の期間の1978年～1980年において、タイは厳正中立の立場をとった。中越戦争に対しても、タイのメディアと学者には中国に同情する意見と、中国を「 balancer」として見做す傾向が見られたが、いずれも中国に対して適度な距離を取っていた。

第2の期間の1980年～1985年において、2つの要因でタイ人の対中認識が転換した。一つは、ベトナムによるカンボジア侵攻における両国の戦略的協力である。両国の国益が合致したことで、中国は「非公式戦略的パートナー」とみなされた。もう一つは、タイ共産党に対する両国の政策の同調である。中国が近代化路線に転換し、タイ共産党への援助を打ち切り、ラジオ放送「タイ人民の声」を閉鎖した。一連の政策はタイ共産主義勢力の弱体化を加速した。この2つの要素が、両国の関係をより一層緊密化させた。

第3の期間の1985年～1989年において、中国はタイに武器を提供することにより、協力関係を一層深めた。タイにとって、中国は「 balancer」から「戦略的パートナー」へと発展したのである。

最後に本論は、タイの指導者の発言やメディアによく登場する「誠意」という表現に注目した。もちろん、タイの中国認識と中国政策の転換は時代と情勢の変化に対応したものであり、中国の「道徳的」行為に全幅の信頼を置いたわけではない。ベトナムに対する脅威感が強かった1980年代において、中国とタイの政策の同調は、タイ人から好意的に受け止められ、中国に対する評価を向上させた。タイの指導者やメディアが「誠意」という概念を以て中国を評価すること自体、この時代における中国外交政策の成功を物語っているのかもしれない。

【謝辞】 本稿に係る研究調査においては、日本学術振興会 JSPS 科研費 JP19K23179 の助成を受けたものです。ここに記して謝意を表したい。また、2名の匿名査読者の方からは、貴重なコメントをいただき、誠にありがとうございました。いただいたご

指摘の全てに十分に應えることはできませんでしたが、それらは今後の課題とさせていただきます。

参考文献

書籍・論文

【タイ語】

- Chakrit Pitsanurak. (1979). *Sokhrangm Nokbaep Chin-Vietnam Khwampenma Chanuan Songkhram Indochin* [中国・ベトナム：インドシナ戦争の導火線]. Bangkok: Pitthayakan.
- Chulacheep Chinwanno. (1987). “Khwamruammue Thang Thahan: Miti Mai Nai Khwamsamphan Thai-Chin” [軍事的協力：タイ中関係の新側面]. *Asia Parithat*, 8 (2), pp. 7-19.
- Chulacheep Chinwanno. (2010). *35 Pi Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin Putthasakkarat 2518-2553: Adit Patchuban Anakhot* [タイ中外交関係 35 周年 1975 年～2010 年：過去、現在、未来]. Bangkok: Openbooks.
- Chumporn Sangkapricha. (1979). “Prathet Thai Kap Khwamkatyaeng Nai Asia Akane” [タイと東南アジアにおける対立]. *Asia Parithat*, 1 (1), pp. 38-64.
- Dara Duangdee, Prayoon Pitnaka. (1979). *Songkhram Chin-Vietnam* [中越戦争]. Bangkok: Bandarnsarn.
- Jiranuwat Sawasatee, Tai Wan Ping. (2013). “Liao Lang Lae Na 37 Pi Khwamsamphan Thai-Chin: Mummong Thritsadi Sansangniyom-Chak Mit Pen Sattru Chak Sattru Su mit” [タイ中関係 37 周年の回顧と展望：社会構成主義の視点から—友から敵へ、敵から友へ—]. *Veridian E-Journal, SU*, 6(1), pp.94-118.
- Khien Theeravit. (1981). “Thailand's Response to the Vietnamese Aggression in Kampuchea”. *Asia Parithat*, 2 (4), pp. 65-74.
- Khien Theeravit. (1983). “Nayobai Tangprathet Thai” [タイの外交政策]. *Sayamrat Sapdawichan*, 1983 September 4, p. 35-38.
- Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1983). *Botbat Khong Krasuang Kantangprathet Nai Dan Khwammankhong Lae Kanpatthana Setthakit Khong Prathet* [タイの安全保障と経済発展における外務省の役割]. Bangkok: Devawongse Varopakarn Institute of Foreign Affairs
- Narumit Sotsuk. (1984). “Chak Phap “Pisat” Phan Yuk “Nakbun” Su Khwam Pen “Ma-

- nut”: Ponkrathop Thang Kanmueang To Sathanaphap Khong Chinsueksa Nai Prathet Thai” [「悪魔」、「天使」から「人間」へ：政治的影響から見たタイにおける中国研究状況]. *Thammasat*, 13 (2), pp. 6-13.
- Narumit Sotsuk. (1989). *Chang Kap Mangkon* [象と龍]. Bangkok: Bamrungsarn.
- Ornanong Noi Wong. (1998). *Kamphucha: Nayobai Tangprathet Thai Samai Pon-ek Prem Tinnasulanon* [カンボジア：プレーム政権時代のタイの対外政策]. Bangkok: The Thailand Research Fund.
- Pakinai Chomsinsapman. (2012). “Khabuankan Naksueksa Thai: Wikro Khwamklueanwai Khong Khabuankan Naksueksa Thai Nai Mueang Chuang Rawang 6 Tulakhom 2519 Thueng 2531” [タイの学生運動：1976年～1988年の都市の学生運動の分析]. *Journal of Political Science and Law*, 4(2), Burapa University, pp.143-169.
- Sathaban Wichai Sangkhom, Chulalongkorn Mahawithayalai [チュラーロンコーン大学社会研究所] (1978). *Khwamsampan Rawang Thai Kap Chin Nai Thatsana Khong Khon Thai* [タイ人から見たタイ中関係]. Bangkok: Sathaban Wichai Sangkhom, Chulalongkorn Mahawithayalai.
- Suebsaeng Pormbun. (1979). “Songkhram Chin-Vietnam” [中越戦争]. *Asia Parithat*, 1 (1), pp. 25-36.
- Surachart Bamrungsuk. (1987a). “Khwamruammue Dan Khwammankong Thai-Chin: Chak Sattru Su Mit” [タイと中国の安全保障の協力：敵から友へ]. *Matichon Sutsapda*, 1987 July 19, pp. 42-44.
- Surachart Bamrungsuk. (1987b). “Thai Kap Panha Kamphucha: Ponkratop To Nayobai Khwammunkhong Lae Tangprathet Khong Thai” [タイとカンボジア問題：タイの安全保障と対外政策に対する影響]. *Asia Parithat*, 8(2), pp. 20-32.
- Thawit Seniwong Na Ayutthaya. (1979). *Songkhram Chamkat? (Chin-Vietnam)* [限定戦争？（中国・ベトナム）]. Bangkok: Daohang.
- Theera Nuchpiam. (1983). “Thai Kap Panha Kamphucha: Thang-ok Yu Thi Nai?”. [タイとカンボジア問題：解決策はどこにあるか]. *Asia Parithat*, 4 (1), pp. 23-55.
- Wasin Ruengpratheepsaeng. (1991). *Nayobai Tangprathet Khong Satharanarat Prachachon Chin to Prathet Thai Rawang Pi Putthasakkarat 2521-2531: Nen Wikhro Miti Thang Kanmueang* [1978年～1988年における中国人民共和国の対タイ政策：政治分析を中心に][修士論文]. Thammasat University.

【英語】

- Gill, Bates. (1991). "China Looks to Thailand: Exporting Arms, Exporting Influence". *Asian Survey*, 31(6), pp. 526-539.
- Storey, Ian. (2013). "Thailand and China: A Special Relationship" in *Southeast Asia and the Rise of China: The Search for Security*. London: Routledge.
- Jain, R.K. (1984). *China and Thailand : 1949-1983*. New Delhi: Radiant.
- Buszynski, Leszek. (1982). "Thailand: The Erosion of a Balanced Foreign Policy". *Asian Survey*, 22 (11), pp. 1037-1055.
- Sarasin Viraphol. (1976). *Directions in Thai Foreign Policy*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Sulak Sivaraksa. (1986). "The Big Bad Brother of ASEAN", *Asian Action: Newsletter of the Asian Cultural Forum on Development*. Asian Cultural Forum on Development, pp.14-15.
- Sudo, Suedo. (1988). "The Politics of Thai-Japanese Trade relations: A Study of Negotiation Behavior", in Chaiwat Khamchoo, E. Bruce Reynolds (eds.) *Thai-Japanese Relations in Historical Perspective*. Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University.

【日本語】

- 河森 正人・岡本 次郎 (1989) 「1988年のタイ：好況の順風うける新政権」『アジア動向年報 1989年版』, pp. 283-318.
- 竹下 秀邦 (1984) 「1983年のタイ：プレム新政権、軍の自重で小康」『アジア・中東動向年報 1984年版』 アジア経済研究所, pp. 239-268.
- 玉田芳史 (1988) 「タイの実業家政党と軍：首相府令第66/523号を中心として」『東南アジア研究』26(3), pp. 293-307.
- チュラチープ・チンワノ (2009) 「中国の台頭とタイの戦略的関与政策」恒川潤編『中国の台頭—東南アジアと日本の対応—』防衛省防衛研究所.
- 一柳直子 (1996) 「カンボジア紛争を巡る国連の対応(1979-1991)」『立命館法学』248, pp. 715-760.
- 平塚大祐、河森正人 (1986) 「1985年のタイ：陸軍、プレーム＝チャワリット体制で固まる」『アジア・中東動向年報 1986年版』 アジア経済研究所, pp. 245-276.
- 平塚大祐 (1981) 「1980年のタイ：石油に揺らぐタイ」『アジア動向年報 1981年版』

アジア経済研究所, pp. 253-288.

平塚大祐 (1982) 「1981年のタイ：政変と経済調整」『アジア・中東動向年報 1982年版』アジア経済研究所, pp. 243-278.

平塚大祐 (1983) 「1982年のタイ：激化した軍内部の権力闘争」『アジア・中東動向年報 1983年版』アジア経済研究所, pp. 245-274.

益尾知佐子・青山瑠妙・三船恵美・趙宏偉 (2017) 『中国外交史』東京大学出版会

吉田幹正・平塚大祐 (1980) 「1979年のタイ：インフレに揺らぐ経済」『アジア動向年報 1980年版』アジア経済研究所, pp. 281-330.

外交記録

【タイ語】

Department of Information, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1975). “No. 19/2518 M.R. Kukrit Pramoj Nayokratthamontri Doenthang Pai Yuean Sathararat Prachachon Chin Puea Fuenfu Samphanthaphap Thang Kanthut” [ククリット・プラモート首相は外交関係を回復するために訪中した]. *Khao Nangsuepim Kiaokap Khwamsamphan Rawang Thai-Chin 2517-2518* [タイ中関係に関する新聞記事 1974-1975]. No. I0903-072-302-202-1701. Archives and Library Division.

Department of East Asian Affairs, Division III. (1988). “Thai-Chinese Relations and China’s role in Soueast Asia”. *Khwamsamphan Rawang Prathet Thai Kap Prathet Chin 2531-2532* [タイ中関係 1988-1989]. No. 1104-072-302-601-31/03.

週刊雑誌

【タイ語】

『Sayamrat Sapdawichan』

『Matichon Sutsapda』

『Tawanmai』

『Khao Thai Nikon』

新聞

【英語】

『Bangkok World』

【タイ語】

『Matichon』

『Sayamrat』

【中国語】

『人民日報』

ウェブサイト

アジア動向年報重要日誌検索システム . <https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA> (Retrieved 2019 October 25)

Ratchabandittayasatan [学士院]. “Potchananukrom Chabap Ratchabandittayasatan *Putthasakkarat 2554*” [学士院版タイ語辞典 2011 年版] <<http://www.royin.go.th/dictionary/>> (Retrieved 2019 October 25).